

急増

生活保護

(1面の続き)

身寄せ合おう 漂流高齢者

生活保護受給世帯の4割を占める高齢者。無年金や低年金で蓄えもなく、支えてくれる身内もないお年寄りは、生活保護を頼りに独居生活を送るか、窮屈な施設に身を寄せるほかない。

「住むところもなくなり、どうしたらいいんだろう」
6日朝に発生し、4人が死亡した東京都新宿区の本造アパート火災。焼け出された生活保護受給中の男性(68)は、避難先の区役所で途方に暮れた。築30年以上で共同トイレ、大半が4畳半一室で、22世帯が暮らす。17人が生活保護を受け、いずれも独り暮らしだった。

都会では住む場所を見つけれず、人里離れた場所でも暮らさざるを得なくなる高齢者も少なくない。

東京の近県。山道の奥に、旅館を改築した高齢者施設が立つ。部屋には2〜9台のベッドが並び、間にカーテンの仕切り

はなく、介護スタッフが世話を駆け回る。約30人の入居者の半数は、都内の自治体から生活保護を受けている。

「こんな山奥とは思わなかった」。60歳の男性が嘆いた。

6人部屋に居るが会話は少なく、外出も禁止されている。男性は都内のそば屋で働いてきたが、入退院を繰り返した後、今夏、役所に勧められて入所した。都内に帰りたいが、独り暮らしの自信はなく、身内もない。

面会に来る親族はほとんどおらず、施設からの連絡に「顔も見たくない」と言い放つ身内も。施設で亡くなる入所者は多く、

2009年春、群馬県の施設「静養ホームたまゆら」の火災で、生活保護を受ける高齢者ら10人が死亡した。介護や見守りが必要な高齢者が、都内から移っていた。都は受け皿施設を12年度までに240か所作る目標を掲げたが、今年度中の開設にメドが付いたのは6か所。ある区の担当者は「都内に入れる施設は少なく、他県の施設を頼らざるを得ない状況は変わっていない」と明かす。

漂流する高齢者を積極的に集

納骨堂に眠る遺骨は13柱になった。

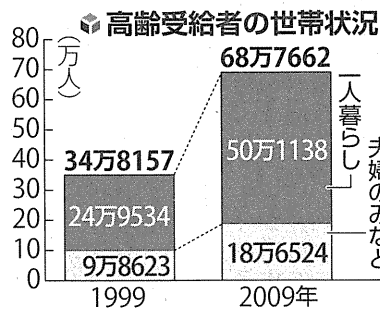
2009年春、群馬県の施設

「静養ホームたまゆら」の火災で、生活保護を受ける高齢者ら10人が死亡した。介護や見守りが必要な高齢者が、都内から移っていた。都は受け皿施設を12年度までに240か所作る目標を掲げたが、今年度中の開設にメドが付いたのは6か所。ある

区の担当者は「都内に入れる施設は少なく、他県の施設を頼らざるを得ない状況は変わっていない」と明かす。



「自立支援センターふるさとの会」が運営する東京・墨田区の「憩いの場」には、独り暮らしの高齢者らが集う(4日)＝中嶋基樹撮影



〈厚生労働省調べ〉

で、お年寄りの手元に残るのは約1万円だ。業者は「困窮者支援」を強調する一方で、「全部ボランティアでは無理。『貧困ビジネス』とも言われるが、事業として回らなければやっていけない」と言い切る。

生活保護で現金を支給するだけでは、孤立した高齢者たちが、慣れ親しんだ地域にとどまり、暮らしていくのは難しい。

福岡市では、高齢者らに支援員が寄り添い、困り事に応じて医療や介護サービスを紹介する事業に取り組む。今年7月からアパートで暮らしている元路上生活者の男性(69)は、支援員の勧めで健康診断を受け、今は老人福祉センターに通う。「一人なら路上に戻っていたかも」と話す。

神奈川県の業者が運営し、大半が生活保護の受給者が申請中の入居させ、生活保護の申請を行うケースも多い。独身の高齢男性は「世話になっていて文句は言えないが、坂が多く、外出が減った。元の町に戻りたい」と打ち明ける。

業者への支払いは月約8万円。生活保護費は9万円台なの